

事業活動における環境負荷を低減するため、省エネルギーや資源の循環、環境負荷物質の適正管理など、様々な取り組みを行っています。

2005年度の実績と2006年度目標

当社は、生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

省エネルギー

当社は、地球環境問題が表面化する以前から省エネルギー活動に取り組み、1993年には省エネルギー分科会（現省エネルギーワーキンググループ）を設置しました。横浜事業所（本社、ばね横浜工場、シート横浜工場）では、1991年の移転以来、現施設および設備の省エネルギー対策を強化・実施しています。

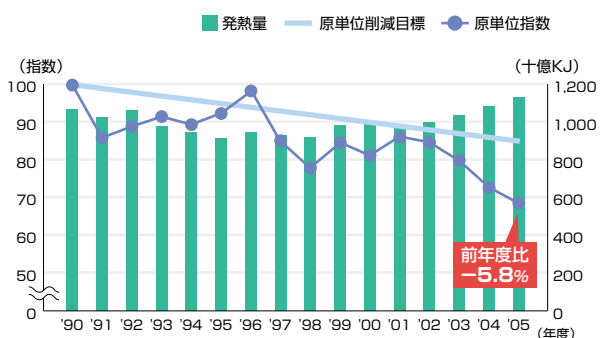
目標

売上高エネルギー原単位、年率1%削減（1990年度基準）
（省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による）

2005年度目標	2005年度実績	評価	2006年度目標
原単位目標値* 85.0	原単位 68.6	◎	原単位 84.0

*原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位の目標値と実績推移



CO₂排出量削減

当社は、国内関連会社との連携によりCO₂排出量の具体的な削減目標をかかげ、地球温暖化防止に取り組んでいます。

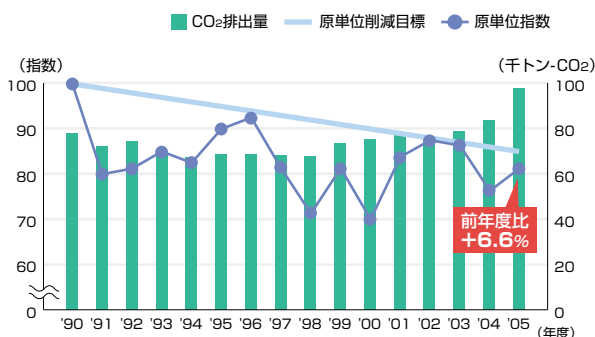
目標

2010年度までにCO₂排出量を7%削減（1990年度基準）
 並びに2010年度原単位を20%削減する（1990年度基準）
（日本自動車部品工業会「第4次環境自主行動計画」による）

2005年度目標	2005年度実績	評価	2006年度目標
原単位目標値* 85	原単位 81.3	◎	原単位 84

*原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、これを2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内関連会社に拡大し進めています。

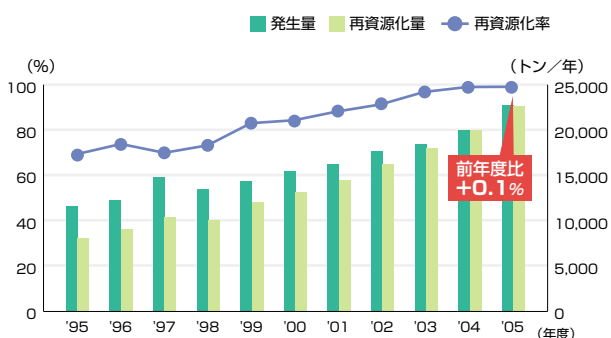
目標

2005年度までに全社ゼロエミッション達成
（2004年度末で再資源化率99.8%を達成済）

2005年度目標	2005年度実績	評価	2006年度目標
再資源化率 99%以上	再資源化率 99.9%	◎	再資源化率99% 以上を継続

*ゼロエミッション：当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



ジクロロメタン削減

当社は、加盟する（社）日本自動車部品工業会の「環境自主行動計画」*1による削減目標より厳しい自主目標を設定して、ジクロロメタンの使用量削減に取り組んできました。全社的な取り組みで洗浄剤や接着剤を代替品に転換することにより、業界目標より5年、自主目標より1年前倒しでジクロロメタンの全廃を達成しました。

目標

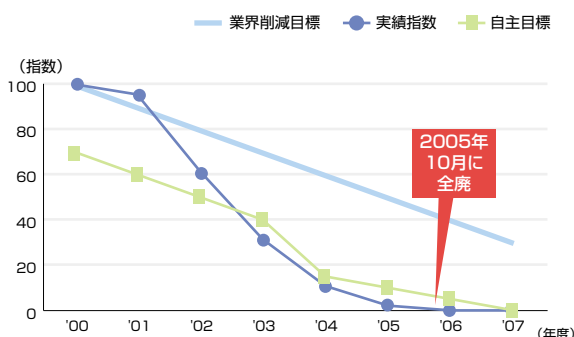
2006年度末までに全廃

2005年度目標	2005年度実績	評価	2006年度目標
10 (指数*2)	2.1 (指数*2)	◎	全廃状態の維持

*1 環境自主行動計画：2005年4月改訂「第3次環境自主行動計画」での目標は、2010年度までの排出量95%削減（2000年度基準）

*2 2000年度の使用量を100（指数）とする

■ジクロロメタン削減の目標値と実績推移



環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は、1997年度から経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を

設け、全部門で使用されている化学物質の年間取扱量を把握しています。さらに2005年度より、関連会社においても当社と同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めていきます。物質ごとの総量で年間取扱量100kg以上のものは下表の通りです。

■2005年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

PRTR法 政令No.	物質名	指定 化学物質の 種類	取扱量	排出量						移動量		
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)	
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
21	m-アミノエタノール	第一種	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	第一種	15.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	ε-カプロラタム	第一種	2.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	41.6	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
144	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
145	ジクロロメタン	第一種	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
176	有機スズ化合物	第一種	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	53.4	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
230	鉛及びその化合物	第一種	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	ニッケル化合物	特定第一種	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
273	フタル酸n-ブチルベンジル	第一種	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガン及びその化合物	第一種	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート(TDI)	第一種	986.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
合計			1,124.2	61.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2

(関連会社)

1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	11.9
40	エチルベンゼン	第一種	33.1	32.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
43	エチレンジクロール	第一種	10.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
63	キシレン	第一種	104.5	104.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
145	ジクロロメタン	第一種	53.5	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
177	スチレン	第一種	47.5	18.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	188.4	185.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
243	バリウム及びその水溶性化合物	第一種	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
270	フタル酸ジ-n-ブチル	第一種	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			454.5	354.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	59.3

単位：トン/年

ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、廃棄物分科会（現廃棄物ワーキンググループ）および530（ごみゼロ）プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に取り組んでいます。

ゼロエミッションの活動事例

●リサイクルコーナー

工場に分別教育コーナーを設置し従業員への教育に努めるとともに、各フロアーに分別ステーションを設け、分別の徹底による再資源化率の向上をめざしています。



分別教育コーナー



分別ステーション

●木屑のリサイクル

工場の部品受け入れなどで発生する木製パレットなどの木屑を粉碎し炭化処理することにより、水槽などの浄化剤として再生されます。



浄化剤を使用した水槽（左）と浄化剤（上）

●事業所周辺清掃活動

従業員の環境意識向上および環境ボランティアを目的として、月1回各職場の代表により事業所周りの清掃活動を行っています。



清掃活動の様子

●生ごみ処理

豊田工場の食堂、事務所から出る生ごみを乾燥処理したあと、肥料業者により肥料化調整しています。これにより有機栽培肥料として製品化され、契約農家で利用されます。



生ごみの乾燥処理機（左）と商品化された有機栽培肥料（上）

Voice 担当者の声



東北日発株式会社
総務課
遠藤 希春

関連会社 従業員一人ひとりが積極的に参画

東北日発は、2004年にISO14001の認証を取得しました。具体的な活動としては、ごみの分別、再資源化、産業廃棄物収集の見直しなどさまざまな改善に取り組みましたが、従業員一人ひとりが積極的に参画し、全社一丸となって取り組んだ成果が、環境コストの削減などの効果につながっています。今後は近隣の企業や地域住民などとも協力しながら、さらなる環境保全活動の活性化を図っていききたいと考えています。

国内関連会社の取り組み

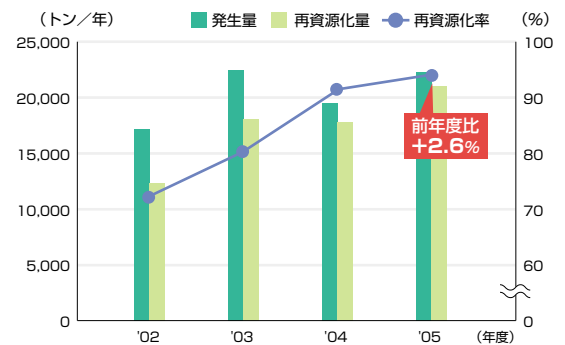
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。国内関連会社23社は、それぞれ環境負荷低減などの活動を行っています。

ゼロエミッション活動

2005年度の国内関連会社の廃棄物発生量は年間22,323トンでした。その再資源化量は21,049トンで、94.3%の再資源化率となり、2004年度から2.6%向上しています。

2007年度末までにすべての国内関連会社で、再資源化率95%以上をめざし、ゼロエミッション活動を進めています。

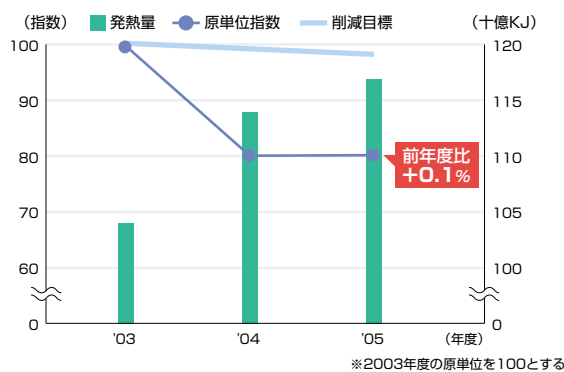
国内関連会社の廃棄物の発生量と再資源化量推移



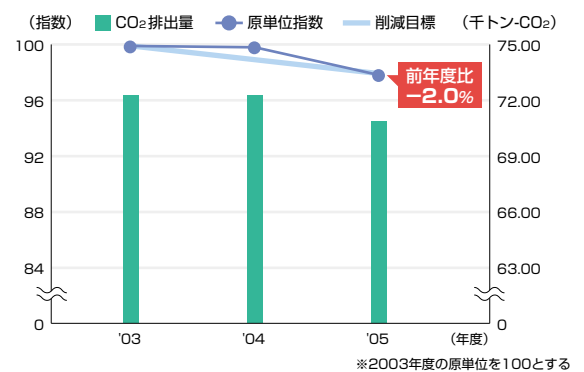
省エネルギー活動

2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、ニッパツと連携した省エネルギー活動を実施しています。

エネルギー発熱量推移



CO₂排出量推移



省エネルギー、再資源化活動事例

●東北日発(株)

リサイクルセンター再整備による分別の徹底、工程内で発生する敷き紙や油取りダンボールの廃止、ごみ拾いウォークなど、環境保全に向けた様々な取り組みを行っています。



リサイクルセンター

●フォルシア・ニッパツ九州(株)

受入部品の袋を再利用することにより、ごみ袋の購入を止めました。また、近隣企業と協力して工場周辺の美化活動を行っています。



工場周辺美化運動

●日本シャフト(株)

本社工場サイトでは2004年度末に再資源化率100%を達成し、2005年度からは駒ヶ根工場のゼロエミッション活動を展開しています。